

## 旭川市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程

(趣旨)

第1条 この規程は、旭川市議会の個人情報の保護に関する条例（令和5年旭川市条例第23号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程において使用する用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

(個人識別符号)

第3条 条例第2条第2項の議長が定める文字、番号、記号その他の符号は、次に掲げるものとする。

(1) 次に掲げる身体の特徴のいずれかを特定の個人を識別することができる水準が確保されるよう、適切な範囲を適切な手法により電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号

ア 細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名DNA）を構成する塩基の配列

イ 顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によって定まる容貌

ウ 虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様

エ 発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化

オ 歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様

カ 手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によって定まるその静脈の形状

キ 指紋又は掌紋

(2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第11項に規定する保険者番号及び同条第12項に規定する被保険者等記号・番号

(3) 船員保険法（昭和14年法律第73号）第2条第10項に規定する保険者番号及び同条第11項に規定する被保険者等記号・番号

(4) 旅券法（昭和26年法律第267号）第6条第1項第1号の旅券の番号

(5) 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条第5号に規定する旅券（日本国政府の発行したものを除く。）の番号及び同法第19条の4第1項第5号の在留カードの番号

- (6) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）第45条第1項に規定する保険者番号及び加入者等記号・番号
- (7) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）第112条の2第1項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- (8) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第111条の2第1項に規定する保険者番号及び被保険者記号・番号
- (9) 国民年金法（昭和34年法律第141号）第14条に規定する基礎年金番号
- (10) 道路交通法（昭和35年法律第105号）第93条第1項第1号の免許証の番号
- (11) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第144条の24の2第1項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- (12) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第13号に規定する住民票コード
- (13) 雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）第10条第1項の雇用保険被保険者証の被保険者番号
- (14) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第161条の2第1項に規定する保険者番号及び被保険者番号
- (15) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）第8条第1項第3号の特別永住者証明書の番号
- (16) 介護保険法（平成9年法律第123号）第12条第3項の被保険者証の番号及び保険者番号
- (17) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号  
(要配慮個人情報)

第4条 条例第2条第3項の議長が定める記述等は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。

- (1) 次に掲げる身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害があること。
  - ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）別表に掲げる身体上の障害
  - イ 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害
  - ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第1項に規定する発達障

害を含み、イに掲げるものを除く。)

エ 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第4条第1項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの

- (2) 本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（次号において「医師等」という。）により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査（同号において「健康診断等」という。）の結果
- (3) 健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。
- (4) 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。
- (5) 本人を少年法（昭和23年法律第168号）第3条第1項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。

（漏えい等の通知）

第5条 条例第11条の個人の権利利益を害するおそれが大きい事態として議長が定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 要配慮個人情報が含まれる保有個人情報（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条において同じ。）の漏えい、滅失若しくは毀損（以下この条において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態
- (2) 不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- (3) 不正の目的をもって行われたおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- (4) 保有個人情報に係る本人の数が100人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

2 議長は、条例第11条本文の規定による通知をする場合には、前項各号に掲げる事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、次に掲げる事項を通知しなければならない。

- (1) 概要
- (2) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目
- (3) 原因
- (4) 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容
- (5) その他参考となる事項

(電磁的方法)

第6条 条例第15条第4項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

- (1) 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）
- (2) 電子メールを送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）
- (3) 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第1号に規定する電気通信をいう。）を送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

(匿名加工情報の安全管理措置の基準)

第7条 条例第16条第2項の議長が定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 匿名加工情報を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。
- (2) 匿名加工情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って匿名加工情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。
- (3) 匿名加工情報を取り扱う正当な権限を有しない者による匿名加工情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

(個人情報ファイル簿の作成及び公表)

第8条 議長は、個人情報ファイル（条例第17条第2項各号に掲げるもの及び同条第3項の規定により個人情報ファイル簿に掲載しないものを除く。次項及び第4項において同じ。）を保有するに至ったときは、直ちに、個人情報ファイル簿を作成しなければならない。

- 2 個人情報ファイル簿は、議会が保有している個人情報ファイルを通じて一の帳簿とする。
- 3 議長は、個人情報ファイル簿に記載すべき事項に変更があったときは、直ちに、当該個人情報ファイル簿を修正しなければならない。
- 4 議長は、個人情報ファイル簿に掲載した個人情報ファイルの保有をやめたとき、又はその個人情報ファイルが条例第17条第2項第1号カに該当するに至ったときは、遅滞なく、当

該個人情報ファイルについての記載を削除しなければならない。

5 議長は、個人情報ファイル簿を作成したときは、遅滞なく、これを旭川市議会の事務局（以下「事務局」という。）に備えて置き一般の閲覧に供するとともに、インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。

6 条例第17条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル又は同項第2号に係る個人情報ファイルの別

(2) 条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイルについて、第9項に規定する個人情報ファイルがあるときは、その旨

7 条例第17条第2項第1号カの議長が定める数は、1,000人とする。

8 条例第17条第2項第1号キの議長が定める個人情報ファイルは、次に掲げる個人情報ファイルとする。

(1) 次に掲げる者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（アに掲げる者の採用又は選定のための試験に関する個人情報ファイルを含む。）

ア 執行機関の職員又は当該職員であった者

イ 条例第17条第2項第1号アに規定する者又はアに掲げる者の被扶養者又は遺族

(2) 条例第17条第2項第1号アに規定する者及び前号ア又はイに掲げる者を併せて記録する個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの

9 条例第17条第2項第3号の議長が定める個人情報ファイルは、条例第2条第5項第2号に係る個人情報ファイルで、その利用目的及び記録範囲が条例第17条第1項の規定による公表に係る条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるものとする。

（開示請求書）

第9条 開示請求書には、開示請求に係る保有個人情報の開示の実施の方法について、次に掲げる事項を記載することができる。

(1) 求める開示の実施の方法

(2) 写しの送付の方法による保有個人情報の開示の実施を求める場合にあっては、その旨

2 開示請求書は、保有個人情報開示請求書（様式第1号）とする。

(開示請求における本人確認手続等)

第10条 条例第19条第2項の規定により提示し、又は提出しなければならない書類は、次の各号に掲げる書類のいずれかとする。

(1) 開示請求書に記載されている開示請求をする者（以下この条において「開示請求者」という。）の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第7項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第19条の3に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第7条第1項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であつて、当該開示請求者が本人であることを確認するに足りるもの

(2) 前号に掲げる書類をやむを得ない理由により提示し、又は提出することができない場合にあっては、当該開示請求者が本人であることを確認するため議長が相当と認める書類

2 開示請求書を議長に送付して開示請求をする場合には、開示請求者は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を議長に提出すれば足りる。

(1) 前項各号に掲げる書類のいずれかを複写機により複写したもの

(2) その者の住民票の写しその他その者が前号に掲げる書類に記載された本人であることを示すものとして議長が相当と認める書類であつて、開示請求をする日前30日以内に作成されたもの

3 条例第18条第2項の規定により代理人が開示請求をする場合には、当該代理人は、戸籍謄本、委任状その他その資格を証明する書類（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る。）を議長に提示し、又は提出しなければならない。

4 開示請求をした代理人は、当該開示請求に係る保有個人情報の開示を受ける前にその資格を喪失したときは、直ちに、書面でその旨を議長に届け出なければならない。

5 前項の規定による届出があつたときは、当該開示請求は、取り下げられたものとみなす。

(本人の委任による代理人からの開示等請求に係る通知)

第11条 条例第19条第4項（条例第32条第4項及び第40条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による通知は、任意代理人による保有個人情報の開示等請求に係る通知書（様式第2号）により行うものとする。

(開示請求に対する決定の通知)

第12条 条例第24条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 開示決定に係る保有個人情報について求めることができる開示の実施の方法
- (2) 開示の日時及び場所
- (3) その他議長が必要と認める事項

2 条例第24条第1項の規定による通知は、保有個人情報開示決定通知書（様式第3号）により行うものとする。

3 条例第24条第2項の規定による通知は、保有個人情報不開示決定通知書（様式第4号）により行うものとする。

（開示決定等に係る第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第13条 議長は、条例第27条第1項又は第2項の規定により、同条第1項に規定する第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容を通知するに当たっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の権利利益を不当に侵害しないように留意しなければならない。

2 条例第27条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 開示請求の年月日
- (2) 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

3 条例第27条第2項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 前項各号に掲げる事項
- (2) 条例第27条第2項各号のいずれに該当するかの別及びその理由

4 条例第27条第3項の規定による通知は、保有個人情報の開示決定に係る通知書（様式第5号）により行うものとする。

（電磁的記録の開示方法）

第14条 条例第28条第1項の議長が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に掲げる方法（プログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。以下同じ。）を用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。）とする。

- (1) 録音テープ、ビデオテープその他音声又は映像が記録された電磁的記録 当該電磁的記録を専用機器により再生したものの視聴又は複製したものの交付
- (2) 前号に規定する電磁的記録以外の電磁的記録 当該電磁的記録を用紙に出力したものの閲覧又は交付

2 前項第2号の規定にかかわらず、当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又

は複写したものの交付の方法（プログラムを用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。）により開示することが容易であるときは、当該方法とすることができる。

3 前2項に定める方法による電磁的記録の開示にあつては、議長は、当該電磁的記録の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、当該電磁的記録を複写したもの又は用紙に出力したものの写しにより、これを行うことができる。

（開示の実施の方法等の申出）

第15条 条例第28条第3項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した書面により行わなければならない。

(1) 求める開示の実施の方法（開示決定に係る保有個人情報の部分ごとに異なる方法による開示の実施を求める場合にあつては、その旨及び当該部分ごとの開示の実施の方法）

(2) 開示決定に係る保有個人情報の一部について開示の実施を求める場合にあつては、その旨及び当該部分

(3) 写しの送付の方法による保有個人情報の開示の実施を求める場合にあつては、その旨

2 条例第24条第1項の規定による通知があつた場合において、開示請求書に記載された事項を変更しないときは、条例第28条第3項の規定による申出は、することを要しない。

（開示に係る物品の供与）

第16条 保有個人情報が記録された文書、図画又は写真の写しの交付その他の物品の供与（以下「物品の供与」という。）により保有個人情報の開示を行う場合における当該物品の数は、開示請求1件につき1部とする。

（費用の額等）

第17条 条例第30条ただし書に規定する物品の供与及び送付に要する費用の額は、次のとおりとする。

(1) 物品の供与に要する費用 別表に掲げる額

(2) 物品の送付に要する費用 郵送に要する額

2 前項の費用は、前納とする。ただし、議長が特別の理由があると認めたときは、この限りでない。

（訂正請求書及び利用停止請求書）

第18条 訂正請求書及び利用停止請求書は、保有個人情報訂正等請求書（様式第6号）とする。



(訂正請求及び利用停止請求における本人確認手続等についての準用)

第19条 第10条(第4項及び第5項を除く。)の規定は、訂正請求及び利用停止請求における本人確認手続等について準用する。この場合において、同条第1項中「第19条第2項」とあるのは訂正請求については「第32条第2項」と、利用停止請求については「第40条第2項」と、同条第3項中「第18条第2項」とあるのは訂正請求については「第31条第2項」と、利用停止請求については「第39条第2項」と読み替えるものとする。

(訂正請求及び利用停止請求に対する決定の通知)

第20条 条例第34条第1項及び第42条第1項の規定による通知は、保有個人情報訂正等決定通知書(様式第7号)により行うものとする。

2 条例第34条第2項及び第42条第2項の規定による通知は、保有個人情報不訂正等決定通知書(様式第8号)により行うものとする。

(訂正請求及び利用停止請求に係る第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第21条 議長は、条例第37条第1項又は第45条第1項の規定により、これらに規定する第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容を通知するに当たっては、訂正請求又は利用停止請求に係る保有個人情報の本人の権利利益を不当に侵害しないように留意しなければならない。

2 条例第37条第1項及び第45条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 訂正請求又は利用停止請求の年月日
- (2) 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

3 条例第37条第2項及び第45条第2項の規定による通知は、保有個人情報の訂正等決定に係る通知書(様式第9号)により行うものとする。

(運用状況の公表)

第22条 条例第53条に規定する運用状況の公表は、旭川市広報誌等に登載することにより行うものとする。

(委任)

第23条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程の施行の際現に旭川市議会が保有している個人情報ファイルについての第8条第1項の規定の適用については、同項中「直ちに」とあるのは、「旭川市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程（令和5年旭川市議会規程第2号）の施行後遅滞なく」とする。

別表（第17条関係）

区 分		金 額	
乾式複写機による写しの交付 （用紙の大きさが日本産業規格におけるA列3番以下のものに限る。）	モノクロ単色刷り	1枚につき	10円
	モノクロ以外の単色刷り及び多色刷り	1枚につき	50円
上記以外の物品の供与		実費を参考に別に定める。	



様式第2号（第11条関係）

第 年 月 日

様

旭川市議会議長

印

任意代理人による保有個人情報の開示等請求に係る通知書

年 月 日付けであなたの委任による代理人から、旭川市議会の個人情報

の保護に関する条例第31条第2項の規定による訂正請求がありましたので、同条  
第18条 開示  
第39条 利用停止

例第19条第4項（同条例第32条第4項及び第40条第4項において読み替えて準用  
する場合を含む。）の規定により、次のとおり通知します。

請求の区分	<input type="checkbox"/> 開示請求 <input type="checkbox"/> 訂正請求 <input type="checkbox"/> 利用停止請求
請求した者の氏名	
請求した者の住所又は居所	
請求に係る保有個人情報の内容	
訂正又は利用停止請求の場合の趣旨及び理由	(趣旨) (理由)

様

旭川市議会議長

印

保有個人情報開示決定通知書

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、旭川市議会の個人情報の保護に関する条例第24条第1項の規定により、次のとおり開示することに決定したので通知します。

1 開示する保有個人情報（全部開示・部分開示）

--

2 不開示とした部分とその理由（期間の経過により開示することができるようになることが明らかであるときは、その旨）

--

3 開示する保有個人情報の利用目的

--

4 開示の実施の方法等

(1) 開示の実施の方法等
(2) 開示の日時及び場所 日時 年 月 日 午前・午後 時 場所
(3) その他

（教示）

- この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に旭川市議会議長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。
- この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。）の翌日から起算して6月以内に、旭川市（訴訟において旭川市を代表する者は、旭川市議会議長となります。）を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この処分の日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

第 年 月 号 日

様

旭川市議会議長

印

保有個人情報不開示決定通知書

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、旭川市議会の個人情報の保護に関する条例第24条第2項の規定により、次のとおり全部を開示しないことに決定したので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由（期間の経過により開示することができるようになることが明らかであるときは、その旨）	

（教示）

- 1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に旭川市議会議長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。
- 2 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。）の翌日から起算して6月以内に、旭川市（訴訟において旭川市を代表する者は、旭川市議会議長となります。）を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この処分の日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

第 年 月 日  
号

様

旭川市議会議長

印

保有個人情報の開示決定に係る通知書

から 年 月 日付けで開示決定等に係る意見書の提出があった保有個人情報については、次のとおり開示決定したので、旭川市議会の個人情報の保護に関する条例第27条第3項の規定により、次のとおり通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示することとした理由	
開示決定をした日	年 月 日
開示を実施する日	年 月 日

（教示）

- 1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に旭川市議会議長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。
- 2 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。）の翌日から起算して6月以内に、旭川市（訴訟において旭川市を代表する者は、旭川市議会議長となります。）を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この処分の日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。





第 年 月 日

様

旭川市議会議長

印

保有個人情報訂正等決定通知書

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、旭川市  
議会の個人情報の保護に関する条例第34条第1項の規定により、次のとおり訂正  
利用停止  
することに決定したので通知します。

決定の区分	<input type="checkbox"/> 訂正決定 <input type="checkbox"/> 利用停止決定
訂正又は利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正又は利用停止請求の趣旨	
訂正又は利用停止決定をする内容及び理由	(内容)  (理由)

(教示)

- 1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に旭川市議会議長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。
- 2 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。）の翌日から起算して6月以内に、旭川市（訴訟において旭川市を代表する者は、旭川市議会議長となります。）を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この処分の日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

第 年 月 日

様

旭川市議会議長

印

保有個人情報不訂正等決定通知書

年 月 日付で訂正請求のあった保有個人情報については、旭川市  
議会の個人情報の保護に関する条例第34条第2項の規定により、次のとおり訂正  
利用停止  
をしないことに決定したので通知します。

決定の区分	<input type="checkbox"/> 訂正しない <input type="checkbox"/> 利用停止しない
訂正又は利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正又は利用停止をしないこととした理由	

(教示)

- 1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に旭川市議会議長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。
- 2 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。）の翌日から起算して6月以内に、旭川市（訴訟において旭川市を代表する者は、旭川市議会議長となります。）を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この処分の日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第9号（第21条関係）

第 年 月 日

様

旭川市議会議長

印

保有個人情報の訂正等決定に係る通知書

から 年 月 日付けで訂正<sup>訂正</sup>利用停止<sup>利用停止</sup>決定等に係る意見書の提出があ  
った保有個人情報については、次のとおり訂正<sup>訂正</sup>利用停止<sup>利用停止</sup>決定したので、旭川市議会の個人情  
報の保護に関する条例<sup>第37条</sup><sub>第45条</sub>第2項の規定により、次のとおり通知します。

決 定 の 区 分	<input type="checkbox"/> 訂正決定 <input type="checkbox"/> 利用停止決定
訂正又は利用停止 請求に係る保有個人 情報の名称等	
訂正又利用停止す ることとした理由	
訂正又は利用停止 決 定 を し た 日	年 月 日
訂正又は利用停止 を 実 施 す る 日	年 月 日

（教示）

- 1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に旭川市議会議長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。
- 2 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。）の翌日から起算して6月以内に、旭川市（訴訟において旭川市を代表する者は、旭川市議会議長となります。）を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この処分の日（審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。